

一 般 競 争 入 札 公 告

支出負担行為担当官
東京労働局総務部長 黒澤 朗

1 競争入札に付する事項

- (1) 調達件名 : 建築物点検業務委託
- (2) 業務内容 : 仕様書による
- (3) 履行場所 : 仕様書による
- (4) 履行期間 : 契約締結日から平成30年3月30日まで
- (5) 入札方法 : 入札金額は総価で行う。落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする)をもって落札金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する額を入札書に記載すること。

2 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムにより行う。ただし、電子調達システムによりがたい者は、発注者に事前の申し出を行った場合に限り、紙入札方式に変更することができる。

3 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 厚生労働省平成29・30年度競争参加資格(資格の種類「測量・建設コンサルタント等」)の有資格者で下記に格付けされている者であること。
①競争参加地域:「不問」 ②業種:「建築関係コンサルタント業務」 ③等級:「B」又は「C」
- (5) 資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 労働関係法令を遵守していること。
- (8) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める以下のいずれかの資格を有する者であること。
・一級建築士 ・二級建築士 ・建築物調査員
- (9) 次の各号に掲げる制度の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと(入札参加申込期限において直近2年間(④については2保険年度)の滞納がないこと)。
①厚生年金保険又は国民年金 ②健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの) ③船員保険 ④労働保険

4 契約条項を示す日時及び場所(仕様書配布)

- (1) 日時 平成29年12月12日(火)から平成29年12月26日(火)17時まで(随時配布)
- (2) 場所 東京労働局 総務部 会計課 施設係(千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎14階)
- (3) 方法 原則、電子メールにて上記日時に仕様書等を送信配布する。紙による交付を希望する者は事前に申し出た場合に限り上記日時及び場所にて交付する。

担当:石橋(TEL03-3512-1606 / FAX03-3512-1552 / E-mail: ishibashi-ayame@mhlw.go.jp, tokyo-kaikeiyon@mhlw.go.jp)

※メールにて問い合わせを行う際は、上記メールアドレスの両方に送信すること。

5 入札手続等

(1) 入札参加申込関係書類の提出期限

参加を希望する者は以下の書類を平成29年12月28日(木)17時まで以下により提出すること。

ア 「競争入札参加申込書」、「入札参加登録票(事業所情報)」、「資格審査結果通知書の写し」、「保険料納付状況の分かる書類の写し」及び「一級建築士・二級建築士又は建築物調査員の資格を有することを証明する書類の写し」

提出方法等:①電子入札による参加者の場合 電子調達システムにより提出すること。

②紙入札による参加者の場合 東京労働局総務部会計課施設係に提出すること(FAX可 03(3512)1552)。

※紙入札による参加を希望する者は「電子入札案件の紙入札参加申立書」もあわせて提出すること(郵送可)。

イ 「暴力団排除の推進に基づく誓約書」及び「競争参加資格等に係る申立書」

※電子入札を希望するか紙入札を希望するかに関わらず、原本を提出すること。

提出方法等:東京労働局総務部会計課施設係に提出するものとする(郵送可)。

(2) 入札書受付日時及び場所

① 電子入札による場合

平成30年1月10日(水)10時30分から11時30分までに電子調達システムにより提出すること。

② 紙入札による場合

平成30年1月10日(水)10時30分から11時30分までに下記の場所に提出すること。

場所 東京労働局総務部会計課(千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎14階)

(3) 入札執行(開札)の日時及び場所

日時 平成30年1月10日(水)11時30分から

場所 電子調達システム及び上記(2)②の場所にて行う。

6 再度入札(開札後、各人の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札がない場合)

- (1) 再度入札にかかる入札書受付日時及び場所

①電子入札による場合

平成30年1月10日(水)14時30分から15時30分までに電子調達システムにより提出すること。

②紙入札による場合

平成30年1月10日(水)14時30分から15時30分までに下記の場所に提出すること。

場所 東京労働局総務部会計課(千代田区九段南 1-2-1 九段第3 合同庁舎 14 階)

(2)再度入札執行(開札)場所

日時 平成30年1月10日(水)15時30分から

場所 電子調達システム及び上記(1)②の場所にて行う。

7 入札の無効

入札に参加する資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者の入札等は無効とする。また、入札に参加したものが「暴力団排除の推進に基づく誓約書」及び「競争参加資格等に係る申立書」を提出せず、又は虚偽の誓約及び申し立てをし、若しくは誓約書及び申立書に反することとなった場合についても入札を無効とする。その他詳細は入札説明書による。

8 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、または、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格を入札した者を落札者とすることがある。

9 公告期間 : 平成29年12月12日(火) から 平成29年12月26日(火) 17時まで

10 その他

(1)契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

(2)入札保証金及び契約保証金 免除

(3)契約書作成の要否 要